

PRESS RELEASE

四半期決算情報

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上ご参照ください。

パリ、2016年11月3日

2016年第3四半期決算：健全な業務および財務実績

- 業務粗利益（経済活動と関係のない項目の控除後）**：63億ユーロ（前年同期比3.7%増）
計上された業務粗利益：60億ユーロ（前年同期：64億ユーロ）
- 営業費用の管理：前年同期比1.0%増
- リスク引当比率の持続的な低下：事業リスク引当比率⁽¹⁾は34bp（前年同期比12bpの低下）
- グループ当期純利益（経済活動と関係のない項目の控除後）**：12億5,700万ユーロ（前年同期比39.0%増）
計上されたグループ当期純利益：10億9,900万ユーロ（前年同期：11億2,600万ユーロ）
- ROE（経済活動と関係のない項目の控除後）**：9.7%（前年同期：7.0%）
- 好調な資本形成：全面適用ベースの普通株式等 Tier 1（CET 1）比率：11.4%（2015年末時点：10.9%）
総資本比率：17.6%（2015年末時点：16.3%）

2016年1～9月期：グループの変革が良好な業績をけん引

- 業務粗利益：192億ユーロ（前年同期比2.1%減）
- 営業費用は安定：124億ユーロ（前年同期比1.0%減）
- 引当金純繰入額は減少：16億500万ユーロ（前年同期比15.9%減）
- グループ当期純利益：34億8,400万ユーロ（前年同期比4.2%増）

1株当たり利益⁽²⁾：4.19ユーロ（前年同期：3.23ユーロ）

新資本配分基準（事業部門のリスク加重資産の11%を基準）の実施に伴い、2015年度決算に係る項目の業務粗利益および事業部門への資本配分は修正再表示されている。

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC第21号基準に伴う調整、リスク引当比率（bp）、ROE（株主資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）、純資産、有形純資産、1株当たり利益、経済活動と関係のない項目、異なる修正再表示の根拠となる金額の概念、ならびにブルデンシャル比率を公表する際の原則は、本書の第10セクション、財務情報の基準となる事項に記載されている。

本書の脚注*および**は以下を示す

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除く

** 経済活動と関係のない項目の控除後

(1) 訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含み、bpで計測。年率で算出

(2) 経済活動と関係のない項目の控除後、2016年1～9月期の1株当たり総利益：3.94ユーロ（前年同期：3.82ユーロ）

2016年11月2日に開催されたロレンツォ・ビニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの2016年第3四半期および2016年1~9月期決算が承認された。

計上された2016年第3四半期の**グループ当期純利益**は10億9,900万ユーロ（前年同期は11億2,600万ユーロ）となった。経済活動と関係のない項目の控除後⁽¹⁾、グループ当期純利益は12億5,700万ユーロと、前年同期の9億400万ユーロを大幅に上回っている（39.0%増）。グループ当期純利益の伸びは、当グループのバランスの取れたビジネスモデルからの恩恵を実証している。国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は前年同期比30.6%増の4億5,700万ユーロとなった。また、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益も、低調だった前年同期の水準を42.1%上回る4億6,900万ユーロとなった。その一方で、フランス国内リテールバンキング部門の収益は、3億5,300万ユーロ（前年同期：4億1,600万ユーロ）となった。経済活動と関係のない項目の控除後では、2016年1~9月期のグループ当期純利益は前年同期比28.2%増の36億8,500万ユーロ（前年同期：28億7,600万ユーロ）となった。

2016年第3四半期の**経済活動と関係のない項目の控除後⁽¹⁾の業務粗利益**は62億5,100万ユーロ（前年同期比3.7%増）となった。2016年1~9月期の業務粗利益は194億7,600万ユーロ（前年同期：188億7,000万ユーロ）となった。これには上半期に計上されたビザ社・ヨーロッパ株の売却に伴うキャピタルゲイン（7億2,500万ユーロ）が含まれている。

当グループは引き続き**営業費用の管理**に尽力した。2016年第3四半期の営業費用は40億1,600万ユーロと、前年同期の水準を1.0%上回った。2016年1~9月期の営業費用は124億1,900万ユーロと、前年同期（125億4,400万ユーロ）の水準を1.0%下回り、当グループの継続的な経費管理の取り組みの効果を実証した。

2016年第3四半期の**引当金純繰入額**は前年同期比27.0%減の4億1,700万ユーロの低水準となり、また2016年1~9月期では16億500万ユーロ（前年同期：19億800万ユーロ）と、2007年来の低水準に抑えられている。**事業リスク引当比率**は低下を続け、2016年第3四半期は34bpと前年同期の水準を12bp下回り、また2016年1~9月期は39bpと前年同期の水準を9bp下回るなど、当グループのローン承認方針および資産の質の高さを反映した。

経済活動と関係のない項目の控除後の2016年第3四半期のROEは9.7%であった（前年同期：7.0%）。

「バーゼル3」基準の**普通株式等 Tier 1（全面適用ベースの CET 1）比率は11.4%**（2015年末時点：10.9%）と、2018年末時点の当グループの目標値である11.5%~12.0%に非常に近い水準に迫っている。2016年9月末時点の総資本比率は17.6%（2015年末時点：16.3%）と、利益寄与およびTier 1の増資を受け、第3四半期に96bp上昇した。

当グループの2016年1~9月期決算に関して、最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「ソシエテ・ジェネラルの2016年第3四半期の決算は良好なものとなりました。当グループのバランスの取れた多角的なバンキングモデルの力強さ、ならびにその事業展開力や厳しく不透明な環境への適応力は数四半期にわたり実証されています。特にデジタルテクノロジーの統合によって、規律を保ちながら新規のお客さまへの付加価値のあるサービスの向上、また、厳格な経費、リスクの管理に加えてバランスシートの強化を図っています。さらに、当グループは、それぞれのチームが共通の目標、文化を共有して、コミットメントを維持し業務を遂行しており、今後の見通しは好転していくと自負しております。また、ビジネスモデルのイノベーションにおけるさまざまな課題にも取り組んでいく所存です。」

⁽¹⁾ 経済活動と関係のない項目の控除後（金融債務の再評価および負債評価調整）。2016年第3四半期に計上された業務粗利益は60億1,000万ユーロ（前年同期：63億6,400万ユーロ）、2016年1~9月期は191億6,900万ユーロ（前年同期：195億8,600万ユーロ）。2016年1~9月期に計上されたグループ当期純利益は34億8,400万ユーロ（前年同期：33億4,500万ユーロ）。

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2016年 第3四半期	2015年 第3四半期	増減		2016年 1-9月期	2015年 1-9月期	増減	
業務粗利益	6,010	6,364	-5.6%	-5.1%*	19,169	19,586	-2.1%	-1.1%*
業務粗利益 ⁽¹⁾	6,251	6,026	+3.7%	+4.4%*	19,476	18,870	+3.2%	+4.3%*
営業費用	(4,016)	(3,978)	+1.0%	+2.0%*	(12,419)	(12,544)	-1.0%	+0.2%*
営業総利益	1,994	2,386	-16.4%	-16.6%*	6,750	7,042	-4.1%	-3.4%*
営業総利益 ⁽¹⁾	2,235	2,048	+9.1%	+8.9%*	7,057	6,326	+11.6%	+12.5%*
引当金繰入額	(417)	(571)	-27.0%	-26.4%*	(1,605)	(1,908)	-15.9%	-13.3%*
営業利益	1,577	1,815	-13.1%	-13.5%*	5,145	5,134	+0.2%	+0.1%*
営業利益 ⁽¹⁾	1,818	1,477	+23.1%	+22.3%*	5,452	4,418	+23.4%	+23.2%*
その他の資産による純利益または純損失	62	(1)	n/s	n/s	50	(42)	n/s	n/s
計上されたグループ当期純利益	1,099	1,126	-2.4%	-1.1%*	3,484	3,345	+4.2%	+6.0%*
グループ当期純利益 ⁽¹⁾	1,257	904	+39.0%	+41.2%*	3,685	2,876	+28.2%	+30.7%*
ROE (税引後)	8.4%	9.0%			9.1%	9.0%		
調整後 ROE ⁽¹⁾	9.7%	7.0%			9.6%	7.7%		

(1) 金融債務の再評価および負債評価調整 (DVA) の調整後

業務粗利益

経済活動と関係のない項目の控除後では、各事業の良好な業績に支えられ、当グループの2016年第3四半期の業務粗利益は前年同期比3.7%増の62億5,100万ユーロとなった。

2016年1~9月期では、経済活動と関係のない項目の控除後では、当グループの業務粗利益は前年同期比3.2%増の194億7,600万ユーロとなった。これには2016年第2四半期にコーポレートセンターに計上された、ビザ社・ヨーロッパ株の売却に伴う7億2,500万ユーロのキャピタルゲインが含まれている。

- フランス国内リテールバンキング部門 (RBDF) の業務粗利益 (PEL/CEL 引当金控除後) は、好調だった前年同期との比較で、2016年第3四半期は5.5%減、2016年1~9月期は3.5%減となった。低金利および不利な市場環境により、利ざやおよび金融関連手数料は減少した一方で、サービス手数料は堅調を維持し、当部門の業務力を実証した。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門 (IBFS) の業務粗利益は、前年同期との比較で、2016年第3四半期は0.7%増 (グループ編成変更および替相場の変動による影響の控除後では1.8%増*)、2016年1~9月期は1.2%増 (グループ編成変更および替相場の変動による影響の控除後では3.7%増*) となった。法人向け金融サービスおよび保険事業の良好な事業活動に加えて、欧州の国際リテールバンキング業務が増益をけん引した。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門 (GBIS) の業務粗利益は、前年同期との比較で、2016年第3四半期は13.7%増となった一方で、2015年上半期が非常に好調だったことから、前年同期との比較で2016年1~9月期は3.1%減となった。ファイナンス&アドバイザー事業およびグローバルマーケット&インベスターサービス事業の事業活動は好調だった一方で、アセット&ウェルスマネジメント事業は市場の低迷による影響を受けた。

当グループの金融債務の再評価による会計上の影響は、2016年第3四半期は2億3,700万ユーロのマイナス (前年同期：4億4,700万ユーロのプラス) であった。2016年1~9月期では、金融債務の再評価による業務粗利益への影響は3億400万ユーロのマイナス (前年同期：8億2,100万ユーロのプラス) であった。負債評価調整 (DVA) の影響は、2016年第3四半期は400万ユーロのマイナス、2016年1~9月期は300万ユーロのマイナスが計上された。2015年第3四半期には1億900万ユーロのマイナス、2015年1~9月期には1億500万ユーロのマイナスが計上されている。

これらの2つの要因が当グループの業績分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。

計上された業務粗利益は、2016年第3四半期は60億1,000万ユーロ（前年同期比5.6%減）、2016年1~9月期は191億6,900万ユーロ（前年同期比2.1%減）であった。

営業費用

当グループの2016年第3四半期の営業費用は40億1,600万ユーロ（前年同期：39億7,800万ユーロ）となった。2016年1~9月期の営業費用は124億1,900万ユーロ（前年同期：125億4,400万ユーロ）であった。欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係る罰金の一部払戻金を控除し、IFRIC第21号基準による影響の修正再表示後では、2016年1~9月期の営業費用は前年同期比0.5%増と安定しており、当グループの変革プロセスを背景とする営業費用の管理に対する取り組みを実証している。2016年1~9月期には、経費削減策に係る1度限りの経費として1億3,300万ユーロが計上されている。2017年に終了する予定の今回の経費削減策では、2012年から2017年にかけて当グループは約20億の経費を削減でき、その結果デジタル変革への投資を行う余裕が生まれると共に、2016年度の営業費用を前年比で安定させる（欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係る罰金の一部払戻金の控除後で0%~1%の増加に抑える）ことができる見通しである。

留意点として、IFRIC第21号基準の調整では、特定期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより確実な概念を提供するために、期日（実際には第1四半期）に認識されていた費用が、事業年度を通して認識されるようになってきている。従って、2016年に計上された税金は総額で5億2,300万ユーロと、2015年度の4億300万ユーロを1億2,000万ユーロ上回った。

営業総利益

当グループの営業総利益は、2016年第3四半期は19億9,400万ユーロ（前年同期：23億8,600万ユーロ）、2016年1~9月期は67億5,000万ユーロ（前年同期：70億4,200万ユーロ）となった。金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）による影響の控除後では、営業総利益は、2016年第3四半期は22億3,500万ユーロ（前年同期比9.1%増）、2016年1~9月期は70億5,700万ユーロ（前年同期比11.6%増）となった。

リスク引当比率

2016年第3四半期の当グループの引当金純繰入額は、当グループのローン承認方針および資産の質の高さをさらに実証し、前年同期比27.0%減の4億1,700万ユーロとなった。2016年1~9月期の引当金純繰入額は前年同期比15.9%減の16億500万ユーロであった。留意点として、2016年9月末時点で計上された訴訟問題引当金は総額19億ユーロとなっているが、2016年第3四半期には訴訟問題引当金は追加計上されていない。

事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は低下を続けており、2016年第3四半期は34bp（前年同期：46bp）、2016年1~9月期は39bp（前年同期：48bp）と、当グループが掲げている通期目標の底値に近付いている。従って、通期の事業リスク引当比率は2016年度の目標値（50~55bp）の下限を下回る見通しである。

- フランス国内リテールバンキング部門では、事業リスク引当比率は前四半期比で全般的に安定しており、2016年第3四半期は36bp（前年同期：42bp）となった。2016年1~9月期の事業リスク引当比率は35bp（前年同期：42bp）となった。
- 国際リテールバンキング&金融サービスのリスク引当比率は、2016年第3四半期は67bp（前年同期：91bp）、2016年1~9月期は68bp（前年同期：101bp）と大幅に低下し、ローンポートフォリオの改善を示した。ロシアのリスク引当比率は大幅に低下した。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門のリスク引当比率は再び低水準となり、2016年第3四半期は9bp（前年同期：17bp）、2016年1~9月期は26bp（前年同期：13bp）となった。

2016年9月末時点の総貸倒懸念債権比率は5.1%（2015年9月末時点：5.5%）であった。当グループの2016年9月末時点の総貸倒懸念債権引当比率は65%と、2016年6月末および前年同期の水準を1ポイント上回った。

営業利益

当グループの営業利益は、2016年第3四半期は15億7,700万ユーロ（前年同期：18億1,500万ユーロ）、2016年1～9月期は51億4,500万ユーロ（前年同期：51億3,400万ユーロ）であった。

当期純利益

グループ当期純利益は、2016年第3四半期は10億9,900万ユーロ（前年同期：11億2,600万ユーロ）、2016年1～9月期は総額34億8,400万ユーロ（前年同期：33億4,500万ユーロ）となった。

経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA））の修正再表示後では、グループ当期純利益は2016年第3四半期で12億5,700万ユーロ（前年同期：9億400万ユーロ、39.0%増）、2016年1～9月期で36億8,500万ユーロ（前年同期：28億7,600万ユーロ、28.2%増）であった。

当期純利益の伸びは、当グループのバランスの取れたビジネスモデルを実証している。フランス国内リテールバンキング部門からの利益寄与の減少（2015年度の事業活動が歴史的に高水準だったことから、2016年第3四半期は前年同期比15.1%減、2016年1～9月期は前年同期比3.2%減）による影響は、それを大幅に上回る国際リテールバンキング&金融サービス部門およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門からの利益寄与の増加により相殺された。国際リテールバンキング&金融サービス部門からの利益寄与は、全ての事業部門が増益となり、2016年第3四半期は前年同期比30.6%増、2016年1～9月期は前年同期比45.7%増となった。グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門では、グローバルマーケット事業の回復およびファイナンス&アドバイザリー事業の成長を背景に、収益は2016年第3四半期に前年同期比42.1%増となり、2016年1～9月期は、非常に好調な2015年上半期の後に2015年第3四半期は低調となり、前年同期比12.3%減となった。全体では、事業部門のグループ当期純利益への寄与は、2016年第3四半期は前年同期比16.7%増、2016年1～9月期は前年同期比4.1%増となった。

留意点として、2016年上半期に当グループは、2013年12月末時点で支払った欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係る罰金の一部払戻金（グループ当期純利益への影響はグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門で2億1,800万ユーロのプラス）、およびビザ社・ヨーロッパ株の売却に伴うキャピタルゲイン（グループ当期純利益への影響はコーポレートセンターで6億6,200万ユーロのプラス）を認識している。

当グループの株主資本利益率（ROE）は、経済活動と関係のない項目の控除後では、2016年第3四半期は9.7%（絶対ベースでは8.4%）、2016年1～9月期は9.6%（絶対ベースでは9.1%）であった。それに対して、2015年第3四半期は7.0%（絶対ベースでは9.0%）、2015年1～9月期は7.7%（絶対ベースでは9.0%）であった。

2016年1～9月期の1株当たり利益は3.94ユーロ（2015年1～9月期：3.82ユーロ）であった。経済活動と関係のない項目の控除後では、2016年1～9月期の1株当たり利益は4.19ユーロ（2015年1～9月期：3.23ユーロ）であった。

2. グループの財務構造

2016年9月30日時点の当グループの**株主資本**は総額609億ユーロ（2015年12月31日時点：590億ユーロ）であった。1株当たり純資産価値は62.75ユーロ（未実現キャピタルゲインの1.87ユーロを含む）となった。1株当たり有形純資産価値は56.75ユーロであった。

2016年9月30日時点の**連結バランスシート**は総額1兆4,050億ユーロ（2015年12月31日時点：1兆3,340億ユーロ）であった。**顧客貸出残高**（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は3,980億ユーロ（2015年12月31日時点：3,860億ユーロ）であった。同時に、**顧客預金残高**（現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は3,850億ユーロ（2015年12月31日時点：3,600億ユーロ）であった。

2016年1～9月期に、当グループは総額275億ユーロの中長期債を発行、そのうち245億ユーロを親会社レベルで、30億ユーロを子会社レベルで発行したが（総額290億ユーロの2016年度資金調達計画の一環）、その平均満期は5.5年、平均スプレッドは42bpであった（6カ月中期スワップレート対比、劣後債を除く）。2016年9月末時点のLCR（流動性カバレッジ比率）は149%と2015年12月末の124%から上昇し、規制上の要件を優に上回った。

2016年9月30日時点の当グループの**リスク加重資産**（自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4規則）を基準に算出）は総額3,536億ユーロであった（2015年12月末時点：3,567億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は2,923億ユーロと全体の83%を占めており、2015年12月31日時点の水準を0.4%下回っている。

2016年9月30日時点の当グループの**普通株式等 Tier 1 (CET 1)** 比率は11.4%⁽²⁾（2015年12月末時点：10.9%、2016年6月末時点：11.1%）と、2016年第3四半期に30bp上昇した。これは2018年末までに全面適用ベースのCET 1比率を11.5%～12%にするとの当グループが掲げる目標に非常に近い水準にある。Tier 1比率は14.3%（2015年12月末時点：13.5%、2016年6月末時点：13.6%）、総資本比率は17.6%と、第3四半期における好調な資本形成およびTier 1の増資を背景に、2016年6月末時点（16.7%）から96bp上昇した（2015年12月末時点：16.3%）。

欧州中央銀行から受領した事前通知に基づくと共に正式な通知によると、ソシエテ・ジェネラルの**第2の柱に関する追加資本要求水準**は2017年1月1日より1.50%に修正される見通しである。様々な追加的規制バッファを考慮すると、最大配分可能額（MDA）メカニズムを引き起こすCET 1比率の最低要件は7.75%程度（2017年1月1日時点の段階的適用の比率）となり、他の全条件が同じ場合、その後比率は徐々に引き上げられ、カウンターシクリカル（景気連動抑制的な）バッファがもたらす可能性のある影響を考慮に入れない場合、2019年1月1日時点で9.50%程度となる見通しである。2016年9月末時点の規制上の段階的適用の比率は11.6%と、当グループはこれらの新たな規制を満たすための余裕を十分に有している。

2016年9月30日時点の**レバレッジ比率**は4.1%（2015年12月末時点：4.0%、2016年6月末時点：3.9%）と、2016年第3四半期に28bp上昇した。

当グループは格付け機関のDBRS（長期債格付け：A (high) 安定した見通し、短期債格付け：R-1 (middle)）、フィッチ（長期債格付け：A 安定した見通し、短期債格付け：F1）、ムーディーズ（預金および上位無担保長期債格付け：A2 安定した見通し、短期債格付け：P-1、長期カウンターパーティ・リスク評価：A1、短期カウンターパーティ・リスク評価：P-1）、S&P（長期債格付け：A 安定した見通し、短期債格付け：A-1）およびR&I（長期債格付け：A 安定した見通し）より格付けを付与されている。

⁽²⁾ 2016年9月末時点の段階的適用の比率（2016年上半期の収益を含む）は11.6%（2015年12月末時点：11.4%）

3. フランス国内リテールバンキング部門

(単位：百万ユーロ)	2016年 第3四半期	2015年 第3四半期	増減	2016年 1-9月期	2015年 1-9月期	増減
業務粗利益	2,042	2,172	-6.0%	6,226	6,399	-2.7%
業務粗利益：PEL/CEL 関連を控除	2,059	2,180	-5.5%	6,253	6,482	-3.5%
営業費用	(1,346)	(1,326)	+1.5%	(4,111)	(4,021)	+2.2%
営業総利益	696	846	-17.7%	2,115	2,378	-11.1%
営業総利益：PEL/CEL 関連を控除	713	854	-16.5%	2,142	2,461	-13.0%
引当金純繰入額	(174)	(201)	-13.4%	(522)	(614)	-15.0%
営業利益	522	645	-19.1%	1,593	1,764	-9.7%
計上されたグループ当期純利益	353	416	-15.1%	1,084	1,120	-3.2%
RONE	12.9%	15.6%		13.7%	13.9%	
調整後の RONE ⁽¹⁾	12.8%	15.4%		14.1%	14.7%	

(1) IFRIC 第21号基準およびPEL/CELの影響を調整

フランス国内リテールバンキング部門の2016年第3四半期の業績は、2016年上半期の流れを受けて引き続き増勢を維持し、低金利環境のなかで堅調な収益性を確保した。

法人顧客セグメントでは、この市場での新たな取り組みにより、2016年1～9月期に3,200社の企業⁽¹⁾と新たに事業関係を確立した（前年同期比6%増）。起業家に総合的な商品とサービスを提供することを目的としたSG Entrepreneursの設立に続き、ソシエテ・ジェネラルでは、お客さまにより身近でより多くの専門知識を提供するため、全国に100の「プロ・コーナー（espaces pro）」を設置する計画である。個人顧客セグメントでは、支店網全体で新規顧客数が堅調に推移したほか（35万4,000件の増加）、モバイル銀行専門大手のブルソラマは2016年9月末時点の顧客数が91万8,000件となり、フランス国内トップの地位を固めた。さらに、デジタル化の取り組みが実を結び始めている。デジタル接続数（インターネット、アプリおよびモバイルサイト）は大幅に伸びており、支店網の顧客の50%近くが少なくとも1か月に一度は接続し、こうした新たな機能性を圧倒的に支持している。

2016年第3四半期の平均貸出残高は1,838億ユーロと、前年同期比2.7%増加した。この増加は主に、住宅ローン残高の伸び（4.0%増）と事業ローン残高の伸び（1.7%増）によるものだった。住宅ローン契約は2015年に最高を記録した後、通常の水準に戻り、2016年上半期よりも弾みがついたものの、第3四半期は前年同期比で32.8%減少した。企業の投資ローン契約は2016年第3四半期に前年同期比2.3%増加したが、2016年上半期の動向に比べて鈍化した。しかし、ここ数四半期の回復がなお弱いことを考えると、健全な水準を維持した。

要求払い預金の急増（前年同期比16.8%増）を背景に、2016年第3四半期の平均預金残高は1,868億ユーロと大幅に伸びた（前年同期比8.8%増）。同期間は、当部門の成長のけん引役が好調な事業成績を上げた。2016年1～9月期の生命保険は総契約高が78億ユーロ増加し、フランス国内のプライベートバンキング事業の正味預入は31億ユーロ（2016年第3四半期の10億ユーロを含む）となったほか、ファクタリングとキャッシュマネジメントは好調だった。平均預貸率は2015年の低下傾向を引き継ぎ、98%となった（2015年第4四半期は105%）。

この良好な事業の増勢は、フランス国内リテールバンキング部門の業務粗利益に一部反映されたが、それ以上に低金利環境と住宅ローンの見直しが影響した。2016年第3四半期のPEL/CEL関連の影響を除く業務粗利益は20億5,900万ユーロで、歴史的な高水準となった前年同期から5.5%減少した。

(1) 売上高150万ユーロ超の中小企業

正味受取利息（PEL/CEL関連の影響を除く）は、2016年第3四半期に前年同期比7.4%減少した（2016年1～9月期では同5.3%減）。利ざやの高いローンの契約と活発な新規預入があったものの、低金利環境と住宅ローン見直しによるマイナスの影響をカバーするには至らなかった。2016年第3四半期の手数料収入は、前年同期比で2.9%減少した。2016年1～9月期では、手数料収入はほぼ横ばいだった（0.9%減）。サービス手数料がグループの他部門とのシナジー効果の進展と大幅な新規顧客の獲得により健全に推移した一方（前年同期比0.4%増）、金融手数料が厳しい市場環境の中で5.4%減少したことによる。

当部門の営業費用は、新規規制環境（Eckert法、MIFなど）の実施関連コスト、ならびにデジタル変革プロセスおよび急成長ビジネスへの投資を背景に、2016年第3四半期に前年同期比1.5%増加した。グループではその変革プランの一環として、特に年初来でフランス国内の63支店を閉店している。

2016年第3四半期の引当金純繰入額は、ポートフォリオの質を反映して前年同期比13.4%減少し、リスク引当比率は低水準となった（36bp）。2016年1～9月期では、リスク引当比率は35bpと、2015年1～9月期の42bpから低下し、引当金純繰入額は前年同期比15.0%減少した。

2016年第3四半期の営業利益は5億2,200万ユーロだった（前年同期比19.1%減）。

フランス国内リテールバンキング部門の2016年第3四半期のグループ当期純利益への寄与は、3億5,300万ユーロで、前年同期比15.1%減少した（2015年第3四半期は4億1,600万ユーロ）。

2016年1～9月期では、フランス国内リテールバンキング部門の業務粗利益（PEL/CEL関連の影響を除く）は62億5,300万ユーロで、同年度に予想されていた動向を反映して前年同期比3.5%減少した。営業費用は41億1,100万ユーロ（前年同期比2.2%増）、営業利益は15億9,300万ユーロ（同9.7%減）だった。同期間のグループ当期純利益への寄与は10億8,400万ユーロと、前年同期から小幅減少した（3.2%減）。2016年1～9月期の当部門のROEは、前年同期の14.7%に対して14.1%（PEL/CEL関連の影響とIFRIC第21号基準の修正再表示後）だった（絶対ベースでは2016年1～9月期は13.7%、前年同期は13.9%）。

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

2016年第3四半期の国際リテールバンキング&金融サービス部門のグループ当期純利益への寄与は、4億5,700万ユーロと、前年同期比で30.6%増加した。この増加の背景には、収益の前年同期比0.7%増(1.8%増*)、営業費用の抑制(1.3%増、2.5%増*)、引当金純繰入額の前年同期比31.5%の大幅減(30.2%減*)がある。

2016年1~9月期の同部門の収益は、前年同期比1.2%増(3.7%増*)の56億3,100万ユーロ、営業利益は18億1,900万ユーロ(28.2%増、26.7%増*)、また同部門のグループ当期純利益への寄与は11億9,300万ユーロだった(45.7%増)。

(単位:百万ユーロ)	2016年 第3四半期	2015年 第3四半期	増減		2016年 1-9月期	2015年 1-9月期	増減	
業務粗利益	1,915	1,901	+0.7%	+1.8%*	5,631	5,563	+1.2%	+3.7%*
営業費用	(1,031)	(1,018)	+1.3%	+2.5%*	(3,202)	(3,222)	-0.6%	+2.3%*
営業総利益	884	883	+0.1%	+0.9%*	2,429	2,341	+3.8%	+5.6%*
引当金純繰入額	(207)	(302)	-31.5%	-30.2%*	(610)	(922)	-33.8%	-29.6%*
営業利益	677	581	+16.5%	+16.8%*	1,819	1,419	+28.2%	+26.7%*
計上されたグループ当期 純利益	457	350	+30.6%	+31.2%*	1,193	819	+45.7%	+42.8%*
RONE	16.8%	13.4%			15.0%	10.5%		
調整後のRONE ⁽¹⁾	16.2%	12.7%			15.2%	10.7%		

(1) IFRIC 第21号基準を実施したのち修正した値

国際リテールバンキング事業

2016年第3四半期の国際リテールバンキング事業の貸出残高は、前年同期比6.7%増(6.9%増*)の823億ユーロだった。この増加は特に欧州で顕著だった。預金も、グループが事業を展開しているほぼすべての国・地域で引き続き堅調に拡大した。預金残高は、特に中・東欧諸国とアフリカでの新規預入の増加を受けて2016年9月末時点で741億ユーロと、前年同期比6.9%増加(7.0%増加*)した。

当事業の2016年第3四半期の業務粗利益は12億7,500万ユーロと、前年同期比ほぼ横ばいだった(0.4%減、1.3%増*)。営業利益は3億3,100万ユーロ(前年同期比19.5%増、20.0%増*)、グループ当期純利益への寄与は、前年同期の1億4,300万ユーロに対して2億1,200万ユーロだった(48.3%増)。2016年第3四半期は特にルーマニアでの段階的回復など、東欧諸国の業績好調が目立った。

2016年1~9月期の当事業の業務粗利益は37億3,600万ユーロと、前年同期比0.8%増加(3.8%増加*)した。グループ当期純利益への寄与は、2015年1~9月期の3億500万ユーロに対して5億2,900万ユーロだった。

西欧では、貸出残高は前年同期比6.9%増(8.2%増*)の152億ユーロだった。2016年第3四半期は自動車ファイナンスが特に好調だった。同期間の当地域の業務粗利益は1億8,300万ユーロ、営業総利益は8,900万ユーロで、グループ当期純利益への寄与は前年同期比8.3%増の3,900万ユーロだった。

チェコ共和国では、2016年第3四半期の業績は堅調に推移した。貸出残高は、個人と大企業向けのローン契約の好調に支えられ、前年同期比11.9%増(11.2%増*)の217億ユーロとなった。同期間の預金残高は前年同期比8.1%増(7.5%増*)の265億ユーロだった。業務粗利益は、長引く低金利環境を背景に前年同期比横ばい(0.4%増、0.2%増*)の2億5,700万ユーロだった。営業費用は、主に第3四半期に預金保証基金への拠出金が減少したため、6.8%減少(6.9%減少*)した。引当金純繰入額は正常化しつつあり、1,700万ユーロとなった。2016年第3四半期のグループ当期純利益への寄与は、主にペイメントサービス子会社のCataps s.r.o.社の株式80%をATOS Worldline社に売却したことにより、前年同期比21.8%増の6,700万ユーロとなった。

ルーマニアでは、経済環境が徐々に改善している。2016年第3四半期の貸出残高は、主として個人顧客と大企業顧客セグメントの伸びにより、前年同期比3.2%増(4.1%増*)の64億ユーロとなった。預金残高は5.3%増(6.1%増*)の91億ユーロだった。こうしたことから、2016年第3四半期の業務粗利益は1億3,300万ユーロと、前年同期比2.3%増加(3.3%増加*)した。営業費用は2.6%増(3.6%増*)の8,000万ユーロ、引当金純繰入額は40.0%減(39.4%減*)の1,800万ユーロだった。BRDの2016年第3四半期のグループ当期純利益への寄与は、前年同期の1,000万ユーロに対して1,600万ユーロだった。

その他の欧州諸国では、2016年第3四半期の貸出残高は、個人顧客セグメントを中心に前年同期比7.9%増(8.1%増*)の119億ユーロとなった。新規預入は好調だった(預金残高は前年同期比9.2%増(9.2%増*)の

116 億ユーロ)。2016 年第 3 四半期は、業務粗利益が前年同期比 4.3%増 (4.9%増*) の 1 億 9,600 万ユーロ、営業費用が破綻処理基金への拠出金により 7.2%増 (8.3%増*) の 1 億 1,900 万ユーロとなり、引当金純繰入額は 59.7%減少 (59.8%減少*) した。当地域のグループ当期純利益への寄与は、前年同期の 1,100 万ユーロに対して 3,800 万ユーロだった。

ロシア情勢は正常化を続けている。企業活動は依然活発で、個人顧客向けのローン契約が目立って回復している。グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いて修正再表示すると、2016 年第 3 四半期の貸出残高は 85 億ユーロと前年同期比では 2.1%の微減* (絶対ベースで 0.5%増) となるが、前期比では 1.7%増* (絶対ベースで 2.9%増) だった。預金残高は、前年同期比 1.1%増* (絶対ベースで 2.8%増)、前期比 8.2%増* (絶対ベースで 9.1%増) の 70 億ユーロだった。ロシアの当事業の 2016 年第 3 四半期の利益は、営業利益と資産売却関連の非経常的収益の改善を背景に前年同期 (2,800 万ユーロの損失) から大幅に改善し、300 万ユーロの損失にとどまった。SG ロシア事業⁽¹⁾は、主にリスク引当比率の大幅低下により、2016 年第 3 四半期のグループ当期純利益への寄与が 700 万ユーロのプラスとなり、2016 年第 2 四半期 (1,200 万ユーロのマイナス寄与)、2015 年第 3 四半期 (1,800 万ユーロのマイナス寄与) に比べて改善した。

国際リテールバンキング事業の対象地域に含まれるアフリカおよびその他の地域では、2016 年第 3 四半期の貸出残高が前年同期比 4.4%増 (5.9%増*) の 185 億ユーロとなった。特にアルジェリアとコートジボワールの好調が目立った。同期間の預金残高は 182 億ユーロと、前年同期比 5.7%増 (7.2%増*) だった。業務粗利益は 3 億 5,400 万ユーロで、前年同期比 1.7%減 (0.1%増*) だった。営業費用は 4.2%増 (6.2%増*)、引当金純繰入額は 1.6%の小幅減少 (0.0%増*) となった。2016 年第 3 四半期のグループ当期純利益への寄与は、前年同期の 5,900 万ユーロに対して 5,500 万ユーロだった。

保険事業

2016 年第 3 四半期の保険事業は引き続き好調である。生命保険契約残高は前年同期比 4.6%増 (4.6%増*) の 970 億ユーロとなった。契約残高に占めるユニットリンク商品のシェア (72%) は高水準で推移し、2016 年第 3 四半期の純資金流入は 5 億ユーロとなった。損害保険部門 (人的・物的損害保険) の業況も好調で、2016 年第 3 四半期の受取保険料収入は前年同期比 9.6%増 (9.7%増*) の 3 億 4,500 万ユーロに拡大した。

2016 年第 3 四半期の業績は引き続き堅調であった。業務粗利益は前年同期比 7.3%増 (7.3%増*) の 2 億 2,100 万ユーロとなった。2016 年第 3 四半期のグループ当期純利益への寄与は、前年同期比 7.9%増の 9,600 万ユーロに上った。2016 年 1~9 月期の業務粗利益は 7.5%増 (7.8%増*)、グループ当期純利益への寄与は前年同期比 9.7%増の 2 億 7,100 万ユーロであった。

法人向け金融サービス事業

車両オペレーショナルリース・車両管理事業においては、2016 年第 3 四半期は管理車両台数を大幅に伸長 (前年同期比 15.2%増) させた。パルクール・グループの統合 (管理車両台数は 66,000 台増) に自動車メーカーとの順調なパートナーシップと銀行のネットワークの活用が相まって、こうした管理台数の大幅拡大をもたらした。

2016 年第 3 四半期の車両管理事業の貸出残高 (ファクタリングを除く) は輸送部門と産業機器部門によるけん引を受け、前年同期比 6.2%増 (5.8%増*) の 163 億ユーロに上った。厳しい競争環境にもかかわらず、新規契約の利ざやは良好を維持した。

法人向け金融サービス事業は、2016 年第 3 四半期も引き続き好調さを示し、業務粗利益は前年同期比 5.8%増 (4.7%増*) の 4 億 2,000 万ユーロに拡大した。営業費用は前年同期を若干上回る 1.1%増 (2.3%減*) の 1 億 9,100 万ユーロに留まった。利益は前年同期比 20.8%増となり、グループ当期純利益への寄与は 1 億 5,700 万ユーロに膨らんだ。2016 年 1~9 月期の金融サービス事業の業務粗利益は 12 億 2,300 万ユーロ (前年同期比 6.6%増、6.9%増*) となり、グループ当期純利益への寄与は 4 億 3,300 万ユーロ (前年同期比 20.3%増) に上った。

(1) SG ロシアの決算：ロスバンク、デルタクレジット・バンク、ラスファイナンス・バンク、ロシアのソシエテ・ジェネラル・インシュアランス、ロシアの ALD オートモーティブおよびこれらの連結子会社の事業決算への寄与

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2016年 第3四半期	2015年 第3四半期	増減		2016年 1-9月期	2015年 1-9月期	増減	
業務粗利益	2,292	2,015	+13.7%	+14.8%*	7,084	7,310	-3.1%	-2.2%*
営業費用	(1,666)	(1,562)	+6.7%	+8.7%*	(5,136)	(5,196)	-1.2%	-0.1%*
営業総利益	626	453	+38.2%	+34.5%*	1,948	2,114	-7.9%	-7.4%*
引当金純繰入額	(36)	(68)	-47.1%	-47.8%*	(282)	(174)	+62.1%	+63.0%*
営業利益	590	385	+53.2%	+48.7%*	1,666	1,940	-14.1%	-13.7%*
計上されたグループ当期 純利益	469	330	+42.1%	+47.6%*	1,371	1,564	-12.3%	-8.1%*
RONE	12.4%	8.0%			11.9%	12.9%		
調整後のRONE ⁽¹⁾	11.2%	7.2%			10.4%	13.2%		

(1) IFRIC 第21号基準および2016年第1四半期のEuriborに係る罰金の一部払戻金の影響を調整

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の業務粗利益は、2016年第3四半期に22億9,200万ユーロと、主にグローバルマーケット事業の急伸を背景に前年同期比13.7%増加した。

当部門の2016年1~9月期の業務粗利益は70億8,400万ユーロで、前年同期比3.1%の減少だった。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業

グローバルマーケット&インベスターサービス事業の2016年第3四半期の業務粗利益は14億6,300万ユーロと、前年同期比で22.6%増加した（2016年1~9月期では45億5,600万ユーロで3.3%減）。前四半期からの流れを受け、第3四半期も依然、明暗混在する不透明な市場となった。ブレグジット（英国のEU離脱）の国民投票の余波で市場が大きく変動し、6月末に出来高が増えた後、夏場は足踏み状態が続き、「様子見」のムードの中で株式市場には特に逆風が吹いた。第3四半期の終盤では各国中央銀行の金融政策への期待感が強まり、すべての業務で再び投資意欲の台頭が見られた。

- **エクイティ業務**は、2016年第3四半期の業務粗利益が前年同期比16.7%増の4億8,200万ユーロとなり、2016年1~9月期では、上半期がきわめて好調だった前年同期の反動で23.2%減少した。ほとんど振幅のない状況の中で季節変動が例年より際立つ形となり、グループはストラクチャード商品における知名度を活かして、アジアを中心に増えている顧客の需要に応えた。この好調な業績により、グループが主導的地位を維持している現物株式（SGユーロネクスト・グローバルの出来高で世界3位）、およびデリバティブのフロー業務の数量減が一部相殺された。
- **債券・為替・コモディティ業務**の2016年第3四半期の業務粗利益は6億8,700万ユーロと、前年同期比で42.2%増加し、2016年1~9月期では前年同期比19.1%増加した。この増収のけん引役はクレジットと金利業務で、特に金利業務は、伸びを追求するため上半期と同様、活発な環境を活用できたことが大きかった。制約の多い環境にもかかわらず、新興市場関連業務とコモディティ業務の寄与が拡大した。唯一減少したのは、「様子見」の市場で出来高が減少した為替業務だけだった。
- **プライムサービス事業**の2016年第3四半期の業務粗利益は、前年同期比6.9%減の1億3,500万ユーロだった（2016年1~9月期では前年同期比9.0%増）。この動きは、「様子見」の姿勢が証券の出来高減少につながった四半期の特徴を反映している。
- **セキュリティーズサービス事業**の預かり資産は、2016年9月末現在で4兆360億ユーロとなり、前年同期から1.0%増加した。同期間の管理資産は1.7%増の5,950億ユーロだった。当事業の2016年第3四半期の収益は、良好な事業の増勢が不利な金利環境を相殺したことにより、前年同期比4.6%増の1億5,900万ユーロとなった（2016年1~9月期では前年同期比6.9%減）。

ファイナンス&アドバイザー事業

ファイナンス&アドバイザー事業の2016年第3四半期の業務粗利益は5億7,300万ユーロと、高水準だった前年同期と比較して微増（1.1%増）となったが、2016年1~9月期では17億8,200万ユーロと前年同期比でほぼ横ばいだった（0.2%減）。キャピタル・マーケット業務は、買収、レバレッジド・ファイナンスとも健全な事業の増勢を背景に、引き続き良好な水準の収益を上げた。また、法人向けヘッジ商品の動きも活発だった。天然資源ファイナンスは、厳しい競争環境の中で底堅さを証明した一方、ストラクチャードファイナンスの利益はやや減少した。ソシエテ・ジェネラルは、2016年第3四半期にユーロマネーから「フランスにおけるベスト・インベストメントバンク」に選ばれ、改めてその専門性が高く評価された。

アセット&ウェルスマネジメント事業

2016年第3四半期のアセット&ウェルスマネジメント事業の業務粗利益は前年同期比横ばいの2億5,600万ユーロとなった。不透明な市場と取引活動の低迷を背景に2016年1~9月期の業務粗利益は8.2%減少した。

2016年9月末のプライベートバンキング事業の運用資産残高は当事業の記録上最高水準となる1,189億ユーロに拡大した。クライオオート・ベンソン社の統合からの寄与に加え、英国とフランスを中心とする資金流入の33億ユーロの増加の後押しもあり、市場および為替の極端なマイナス効果にもかかわらず、運用資産は2015年1~9月期を上回った（6.0%増）。業務粗利益は、2016年第3四半期は前年同期比2.0%増の2億800万ユーロとなったものの、不利な市場環境が顧客の「様子見」姿勢と取引収益の減少につながり、2016年1~9月期は5.9%減となった。業務粗利益率は良好な数値を維持した（103bp）。

リクソーの運用資産は資金流入の増加を背景に1,032億ユーロ（2015年1~9月期比2.4%減だが、年初比では増加）となった。リクソーは欧州でETFランキング3位を維持し、市場シェアは9.7%となった（出典：ETFGI社）。2016年第3四半期の業務粗利益は4,200万ユーロ（前年同期比4.5%減、2016年1~9月期は前年同期比20.9%減）となった。

営業費用

2016年第3四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は収益の増加に伴い、前年同期比6.7%増となった。2016年1~9月期の営業費用は、規制および変革コストの大幅増加を相殺する経費削減努力を背景に1.2%の減少に留まった。2016年第3四半期の経費率は前年同期比5ポイント改善の72.7%となった。

営業利益

営業総利益は、2016年第3四半期は前年同期比38.2%増の6億2,600万ユーロ、2016年1~9月期は前年同期比7.9%減の19億4,800万ユーロとなった。

2016年第3四半期の引当金純繰入額は3,600万ユーロとなり、2016年第2四半期比で7,000万ユーロ改善した。2016年1~9月期の引当金純繰入額は2億8,200万ユーロであった（前年同期：1億7,400万ユーロ）。

当部門の営業利益は、2016年第3四半期は前年同期比53.2%増の5億9,000万ユーロ、2016年1~9月期は前年同期比14.1%減の16億6,600万ユーロとなった。

当期純利益

2016年第3四半期の当部門のグループ当期純利益に対する寄与は4億6,900万ユーロ（前年同期比42.1%増）、2016年1~9月期は13億7,100万ユーロであった。IFRIC第21号基準の実施の影響を修正再表示した2016年第3四半期の当部門のRONEは11.2%（絶対ベースでは12.4%）となった。

6. コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2016年 第3四半期	2015年 第3四半期	2016年 1-9月期	2015年 1-9月期
業務粗利益	(239)	276	228	314
業務粗利益 ⁽¹⁾	(2)	(171)	532	(507)
営業費用	27	(72)	30	(105)
営業総利益	(212)	204	258	209
営業総利益 ⁽¹⁾	25	(243)	562	(612)
引当金繰入額	0	0	(191)	(198)
その他の資産による純利益または純損失	(15)	1	(26)	(2)
計上されたグループ当期純利益	(180)	30	(164)	(158)
グループ当期純利益 ⁽¹⁾	(25)	(263)	35	(696)

(1) 金融債務の再評価について調整

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- グループ本社の不動産ポートフォリオ
- グループの株式ポートフォリオ
- グループの財務機能
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業にリインボイスされないグループの特定費用

2016年第3四半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、2億3,900万ユーロのマイナス（前年同期：2億7,600万ユーロ）となり、グループの金融債務の再評価額を除いたベースでは200万ユーロのマイナス（前年同期：1億7,100万ユーロのマイナス）となった。2016年第3四半期のコーポレートセンターの営業総利益は、前年同期の2億400万ユーロに対して2億1,200万ユーロのマイナスであった。

グループの金融債務の再評価を修正再表示した2016年第3四半期の営業総利益は、2,500万ユーロ（前年同期：2億4,300万ユーロのマイナス）であった。

2016年1～9月期の経済活動と関係のない項目を控除した後の営業総利益は、前年同期の6億1,200万ユーロのマイナスに対し5億6,200万ユーロとなった。こうした差異は、主に2016年第2四半期のコーポレートセンターの業務粗利益に、ビザ社・ヨーロッパ株売却のキャピタルゲインの計上があったためと考えられ、ビザ社・ヨーロッパ株に係るキャピタルゲインを除いた経済活動と関係のない項目控除後の営業総利益は、1億6,300万ユーロのマイナスであった。2016年通期の営業総利益は予想を大きく下回る5億ユーロのマイナス（ビザ社・ヨーロッパ株のキャピタルゲインを除く）に修正される見通しだ。

コーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、2016年第3四半期は1億8,000万ユーロのマイナス（前年同期：3,000万ユーロ）、2016年1～9月期は1億6,400万ユーロのマイナス（前年同期：1億5,800万ユーロのマイナス）となった。

7. 結論

2016年第3四半期のソシエテ・ジェネラルの決算は、10億9,900万ユーロのグループ当期純利益を創出し、2016年1～9月期のグループ当期純利益は34億8,400万ユーロに達した。

こうした堅固な決算の達成は、多角的なビジネスモデルの力強さ、コストとリスクの抑制努力、チームのコミットメントなどに基づくグループの株主価値の創出能力を証明するもので、事業によるグループ当期純利益への寄与は前年比で拡大した。

経済活動と関係のない項目を控除した後の9月末の1株当たり利益は、大幅増の4.19ユーロ（2015年9月末比0.96ユーロ増）となった。2016年9月末の1株当たり有形純資産価値は2015年9月末比5.1%増となり、ここ4年間では18%超の増加を示した。

グループは、徹底したお客さま重視のビジネスモデルのイノベーションを推進して、事業間の相乗効果を拡大させ、厳格なコスト管理とより高度なリスク管理を維持しながら、収益性の改善とその進展に向けた資金調達の実現に努めている。

8. 2016-2017 年の財務情報開示日程

2016-2017 年税務情報開示日程

2017 年 2 月 9 日	2016 年第 4 四半期および通期決算の発表
2017 年 5 月 4 日	2017 年第 1 四半期決算の発表
2017 年 8 月 2 日	2017 年第 2 四半期および上半期決算の発表
2017 年 11 月 3 日	2017 年第 3 四半期および 1~9 月期決算の発表

本文書にはソシエテ・ジェネラルグループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、本声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社つまり経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにする重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当社の業績に影響をもたらす可能性のあるリスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された発行登録書をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9. 付属書類 1: グループの主要指標

連結損益計算書

	2016年 1-9月期	2015年 1-9月期	増減		2016年 第3四半期	2015年 第3四半期	増減	
(単位：百万ユーロ)								
業務粗利益	19,169	19,586	-2.1%	-1.1%*	6,010	6,364	-5.6%	-5.1%*
営業費用	(12,419)	(12,544)	-1.0%	+0.2%*	(4,016)	(3,978)	+1.0%	+2.0%*
営業総利益	6,750	7,042	-4.1%	-3.4%*	1,994	2,386	-16.4%	-16.6%*
引当金純繰入額	(1,605)	(1,908)	-15.9%	-13.3%*	(417)	(571)	-27.0%	-26.4%*
営業利益	5,145	5,134	+0.2%	+0.1%*	1,577	1,815	-13.1%	-13.5%*
その他の資産による純利益または純損失	50	(42)	n/s	n/s	62	(1)	n/s	n/s
持分法適用会社純利益	101	166	-39.2%	+3.1%*	33	56	-41.1%	-8.3%*
のれんの減損	0	0	n/s	n/s	0	0	n/s	n/s
法人税	(1,461)	(1,596)	-8.5%	-8.3%*	(450)	(629)	-28.5%	-29.0%*
当期純利益	3,835	3,662	+4.7%	+6.4%*	1,222	1,241	-1.5%	-0.3%*
うち少数株主持分	351	317	+10.7%	+10.9%*	123	115	+7.0%	+7.5%*
グループ当期純利益	3,484	3,345	+4.2%	+6.0%*	1,099	1,126	-2.4%	-1.1%*
期末 Tier1 比率	14.3%	13.2%			14.3%	13.2%		

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

主力事業部門別税引後純利益

(単位：百万ユーロ)	2016年 1-9月期	2015年 1-9月期	増減	2016年 第3四半期	2015年 第3四半期	増減
フランス国内リテールバンキング	1,084	1,120	-3.2%	353	416	-15.1%
国際リテールバンキング&金融サービス	1,193	819	+45.7%	457	350	+30.6%
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	1,371	1,564	-12.3%	469	330	+42.1%
主力事業部門	3,648	3,503	+4.1%	1,279	1,096	+16.7%
コーポレートセンター	(164)	(158)	n/s	(180)	30	n/s
グループ	3,484	3,345	+4.2%	1,099	1,126	-2.4%

連結貸借対照表

資産の部 (単位: 十億ユーロ)	2016年 9月30日	2015年 12月31日
現金および中央銀行預金	86.6	78.6
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	542.3	519.3
ヘッジ目的デリバティブ	23.1	16.5
売却可能金融資産	141.8	134.2
銀行預金	64.3	71.7
顧客貸出金 ⁽¹⁾	423.1	405.3
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	3.1	2.7
満期保有目的金融資産	3.8	4.0
税金資産	6.3	7.4
その他資産	82.7	69.4
売却目的保有非流動資産	0.8	0.2
持分法適用子会社および関連会社への投資	1.2	1.4
有形および無形固定資産	21.1	19.4
のれん	4.6	4.4
資産の部合計	1,404.9	1,334.4

負債の部 (単位: 十億ユーロ)	2016年 9月30日	2015年 12月31日
中央銀行預金	5.1	7.0
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	497.0	455.0
ヘッジ目的デリバティブ	13.1	9.5
銀行預金	80.0	95.5
顧客預金	406.0	379.6
証券形態の債務	95.7	106.4
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	11.2	8.1
税金負債	1.4	1.6
その他負債	96.4	83.1
売却目的保有非流動負債	1.0	0.5
保険会社の責任準備金	113.0	107.3
引当金	5.7	5.2
劣後債務	14.8	13.0
株主資本	60.9	59.0
非支配持分	3.7	3.6
負債の部	1,404.9	1,334.4

(1) 顧客貸出にはリースファイナンスも含まれている。

10. 付属書類 2: 財務情報の基準となる事項

1 - 2016年9月30日に終了した当グループの連結決算は2016年11月2日に取締役会において承認された。

2016年9月30日に終了した2016年第3四半期および2016年1~9月期に関する財務情報は、この日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した方法により作成されており、未だ監査を受けていない。

2015年度決算の数値は、標準的資本配分の算出規定の変更(2016年1月1日以降は、リスク加重資産の11%(従来:10%)を基準に算出)に伴い、修正再表示されている。

2 - 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益は、ソシエテ・ジェネラルの2016年度「Registration Document(フランスにおける年次報告書)」の39ページに定義されている。「収益」または「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化された数値を提供している。

3 - 営業費用

営業費用とは、2015年12月31日に終了した当グループの連結決算の注記8.1(ソシエテ・ジェネラルの2016年度「Registration Document(フランスにおける年次報告書)」の361ページ以下参照)に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率は、ソシエテ・ジェネラルの2016年度「Registration Document(フランスにおける年次報告書)」の488ページに定義されている。

4-IFRIC 第 21 号基準の調整

IFRIC 第 21 号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が認識されている賦課金を、当期に係る一部（すなわち全額の 4 分の 1）のみを認識するよう修正再表示している。分析対象期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

これに伴い修正再表示された、2016 年 1 月～9 月期の各事業部門およびグループの営業費用は以下の通り。

(単位：百万ユーロ)	フランス国内 リテール バンキング		国際リテール バンキング& 金融サービス		グローバル バンキング& インベスター ソリューションズ		コーポレート センター		グループ	
	2016 年 1-9 月期	2015 年 1-9 月期	2016 年 1-9 月期	2015 年 1-9 月期	2016 年 1-9 月期	2015 年 1-9 月期	2016 年 1-9 月期	2015 年 1-9 月期	2016 年 1-9 月期	2015 年 1-9 月期
IFRIC 第 21 号基 準の影響総額-費 用	-85	-62	-126	-116	-261	-188	-49	-37	-523	-403
うち欧州単一破綻 処理基金	-34	-20	-34	-18	-160	-102	-5	-2	-232	-141

5-当期の修正再表示およびその他重要な事項

経済活動と関係のない項目とは、金融債務の再評価およびデリバティブ商品の負債評価調整（DVA）のことを指す。これらの2つの要因が当グループの業績分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。その結果、当グループに関連するカウンターパーティ・リスクに対する市場評価を反映した内部収益が認識されている。また、プルデンシャル比率を算出する際の当グループの収益も修正再表示されている。

さらに、当グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、**PEL/CEL 引当金の積み増しまたは戻し入れ**により修正再表示している。この調整を行い、規制上の積立金特有のコミットメントに係る変動要因を控除することにより、当事業部門の事業に関連した収益および業績を容易に特定することができる。

これらの項目およびその他の1度限りまたは経常的に修正再表示されている項目の詳細は以下の通り。以下の表においては、アスタリスク(*)が記されている項目は、経済活動と関係のない項目である。

(単位：百万ユーロ)

2016年第3四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	(237)				(155)	コーポレート センター
DVAの影響*	(4)				(3)	グループ
PEL/CEL 引当金	(17)				(11)	フランス国内 リテールバンキング

(単位：百万ユーロ)

2015年第3四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	447				293	コーポレート センター
DVAの影響*	(109)				(71)	グループ
PEL/CEL 引当金	(8)				(5)	フランス国内 リテールバンキング

(単位：百万ユーロ)

2016年1-9月期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	(304)				(199)	コーポレート センター
DVAの影響*	(3)				(2)	グループ
EURIBOR 不正操作 罰金の払戻金		218			218	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ
ピザ社・ヨーロッパ株 の売却に伴う キャピタルゲイン	725				662	コーポレート センター
訴訟関連引当金				(200)	(200)	コーポレート センター
PEL/CEL 引当金	(27)				(18)	フランス国内 リテールバンキング

(単位：百万ユーロ)

2015年1-9月期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	821				538	コーポレート センター
DVAの影響*	(105)				(69)	グループ
訴訟関連引当金				(200)	(200)	コーポレート センター
PEL/CEL 引当金	(83)				(51)	フランス国内 リテールバンキング

*非経済項目

6 – リスク引当比率 (bp)、貸倒懸念債権引当比率

リスク引当比率または事業リスク引当比率は、ソシエテ・ジェネラルの2016年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の39ページおよび488ページに定義されている。この指標により、各事業部門のリスク水準をバランスシート上のローン・コミットメント (オペレーショナルリースを含む) に対する割合で評価することが可能となる。

		2016年 第3四半期	2015年 第3四半期	2016年 1-9月期	2015年 1-9月期
フランス国内 リテールバンキング	引当金純繰入額 (百万ユーロ)	172	194	495	574
	簿価総額 (百万ユーロ)	189,232	183,846	188,244	180,299
	リスク引当比率 (bp)	36	42	35	42
国際リテールバンキング & 金融サービス	引当金純繰入額 (百万ユーロ)	201	265	602	883
	簿価総額 (百万ユーロ)	120,348	115,870	117,656	115,985
	リスク引当比率 (bp)	67	91	68	101
グローバルバンキング & インベスター ソリューションズ	引当金純繰入額 (百万ユーロ)	36	61	280	134
	簿価総額 (百万ユーロ)	156,888	142,614	146,276	134,555
	リスク引当比率 (bp)	9	17	26	13
グループ	引当金純繰入額 (百万ユーロ)	409	519	1,367	1,590
	簿価総額 (百万ユーロ)	479,068	455,131	464,323	440,208
	リスク引当比率 (bp)	34	46	39	48

総貸倒懸念債権引当比率は、付与されている保証を考慮することなく、規制上の債務不履行の定義の対象となる総残高に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率により算出されている。この引当比率は、債務不履行 (不良債権) 残高と関連している最大残余リスクを測定している (“貸倒懸念”)。

7 – ROE (株主資本利益率)、RONE (標準的株主資本利益率)

ROEの概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの2016年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の40ページに記載されている。この数値により、ソシエテ・ジェネラルの株主資本利益率を評価することができる。

RONEは、ソシエテ・ジェネラルの「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の39ページに記載されている原理に従い、当グループの事業部門に配分されている平均標準的資本利益率を測定している。2015年度決算に関する数値は、2016年1月1日より実施されている配分原理 (事業部門のリスク加重資産の11%を基準に算出) を考慮して、修正再表示されている。

グループ ROE (株主資本利益率) の算出

当期のROEを算出する際に行った株式の簿価の修正は以下の通り。

期末	2016年1-9月期	2015年	2015年1-9月期
グループ株式の株主資本	60,886	59,037	57,906
超劣後債	(10,232)	(9,552)	(9,365)
永久劣後債	(372)	(366)	(357)
超劣後債&永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債&永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	(178)	(146)	(162)
転換準備金を除く、株主資本として計上されている未実現損益	(1,493)	(1,582)	(1,176)
配当金引当金	(1,675)	(1,593)	(1,285)
ROE 資本	46,936	45,798	45,561
平均 ROE 資本	46,253	44,889	44,625

対称的に、比率分子として使用されている**グループ当期純利益**は、「超劣後債&永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債&永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額」および「転換準備金を除く、株主資本として計上されている未実現損益」の調整修正後のグループ当期純利益として計上されている。算出方法に関しては、財務情報の基準となる事項の第9項「1株当たり利益の算出」を参照のこと。

RONE（標準的株主資本利益率）の算出：中核事業部門に配分された平均資本（百万ユーロ）

	2016年 第3四半期	2015年 第3四半期	2016年 1-9月期	2015年 1-9月期
フランス国内リテールバンキング	10,915	10,697	10,542	10,714
国際リテールバンキング&金融サービス	10,887	10,425	10,625	10,396
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	15,082	16,477	15,342	16,140

8 -純資産および有形純資産は当グループの2016年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の40ページ、財務情報の基準となる事項（「純資産」）に定義されている。これらの算出に使用する項目は以下の通り。

期末	2016年1-9月期	2015年	2015年1-9月期
グループ株式の株主資本	60,886	59,037	57,906
超劣後債	(10,232)	(9,552)	(9,365)
永久劣後債	(372)	(366)	(357)
超劣後債&永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債&永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	(178)	(146)	(162)
トレーディング目的で保有する自己株式の簿価	47	125	136
純資産価値	50,151	49,098	48,158
のれん	4,798	4,533	5,158
1株当たり有形純資産価値	45,353	44,565	43,000
1株当たり純資産価値の算出に使用する株式数**	799,217	796,726	796,548
1株当たり純資産価値**（ユーロ）	62.8	61.6	60.5
1株当たり有形純資産価値（ユーロ）	56.7	55.9	54.0

9-1 株当たり利益 (EPS) の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する1株当たり利益は、国際会計基準 (IAS) 第33号に定義されている規定に従って算出されている (ソシエテ・ジェネラルの2016年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の40ページを参照)。1株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの2016年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の40ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第5項に記載されている経済活動と関係のない項目の影響の控除後の1株当たり利益も発表している。

算出の際に使用した株式数は以下の通り。

平均株式数 (千株)	2016年 1-9 月期	2015年	2015年 1-9 月期
発行済株式数	807,188	805,950	805,877
控除			
ストックオプションをカバーするための株式および従業員に報奨される無償株式	4,116	3,896	3,918
その他自己株式および金庫株	4,478	9,551	10,511
1株当たり利益を算出する際の株式数	798,594	792,503	791,448
グループ当期純利益	3,484	4,001	3,345
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息	(337)	(442)	(323)
部分的買い戻しに伴う税引後キャピタルゲイン	0	0	0
調整後グループ当期純利益	3,147	3,559	3,022
1株当たり利益(ユーロ)	3.94	4.49	3.82
1株当たり利益* (ユーロ)	4.19	3.94	3.23

10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの**普通株式等 Tier1 資本**は、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令 (CRR/CRD4) の規則に従い算出されている。完全実施の**自己資本比率**は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。リバレッジ比率は、2014年10月の委任法令の規程を含む、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令 (CRR/CRD4) の規則に従い計算されている。

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値とわずかに異なる場合があります。

(2) 当該期間の詳細 (英語版) は、以下のホームページの“Investor”のセクションでご覧になれます。
グループのホームページ : www.societegenerale.com